

労使交渉・協議に役立つ 賃金対策講座

講座のポイント・特徴

- (1) 労使交渉・協議にむけて、知っておきたい、知っておかなければならない自社の賃金水準の検証と自社の賃金支払能力の把握方法を実践的に学びます。
- (2) 業績連動型賞与、ポイント制賞与・退職金、定年再雇用などの人事施策に関する賃金対策と労使交渉・協議のポイントを理解します。
- (3) モデルケースを活用した演習を交えることで、労使交渉・協議におけるポイントを把握できます。

※電卓をご持参ください

I. 賃金の基礎

・賃金とは何か ・賃金水準に影響を与える要因 ・賃金支払基準 ・定昇とペア

II. 各種統計資料から

III. 生計費の重要性

・標準生計費と最低生計費 ・演習 1

IV. 自社賃金水準の検証

・水準と分配 ・プロット図による検証 ・演習 2

V. 自社の賃金支払能力の検証

・人件費と賃金 ・人件費水準と賃金支払能力

VI. その他賃金の傾向と対策

・業績連動型賞与、ポイント制賞与・退職金、定年再雇用と定年延長など

1. 開催日：平成30年12月11日(火) 9:30~16:30

2. 会場：群馬県勤労福祉センター 第4会議室(2F)

3. 講師：近藤 幸雄 氏(日本生産性本部 主席経営コンサルタント)

4. 対象：労働組合役員の皆様など

5. 受講料：会員 8,000円 一般 11,000円

6. 締め切り：平成30年11月27日 ※期限後はお問い合わせください



講師略歴

近藤 幸雄 氏

公益財団法人 日本生産性本部 主席経営コンサルタント

早稲田大学商学部卒業後、(株)丸井にて販売促進、労働組合専従等を経て、「日本生産性本部経営コンサルタント養成講座」終了後、経営コンサルタントとして各種事業や自治体、JA等の診断指導、教育など(実績:160社を超える)にあたる。

著書に、「評価制度実例集」(政経研究所、共著)、「ポスト成果主義の人事考課・賃金体系実例集」(政経研究所、共著)、経営学用語辞典(宣協社、共著)。

【講師メッセージ】

日本企業も世界との競争の中で存続と拡大を求め、厳しい環境の中、戦っている。外需型の企業は為替の変動により、内需型の企業は購買意欲の変化に対応の変化を求められている。それに伴い、経営戦略や組織、社員の行動も「変革」を迫られている。当然、コンサルティングも、これまでの「改善」からではなく、「変革」がキーワードになる。

また、企業にとって事業を継続するのに一番大切なことは『財を残すは下、業を残すは中、人を残すは上』を実行できるかであるとする。

コンサルティングの際、企業の意向と、客観的な考え方の調整をとるのに難しい場面もあるが、「効率」だけでなく、質の面を考慮した「効果」も考えた方が、結果として、良いものになると信じている。その意味で、お互いに安易に妥協せず、厳しい中にも温かい、心の通った「仕組み」と「仕掛け」を、人間の尊厳を保ちながらの対応を一緒に考えていきたいものである。

労使交渉・協議に役立つ賃金対策講座【受講申込書】

■ FAX:027-289-0038又はE-mail:GPC@VI.SUNFIELD.NE.JPにてお申し込みください ■

組織名				
所在地		〒		
TEL		FAX		
E-mail				
会員区分		1. 一般 2. 生産性本部会員 3. その他 (○で囲んでください)		
派遣ご担当者 お名前		ご所属/役職		
備考				
参加者	お名前		所属	
	お名前		所属	
	お名前		所属	